

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月21日

上場会社名 岩塚製菓株式会社
コード番号 2221

上場取引所 JQ
URL <http://www.iwatsukaseika.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎 春夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 郷 芳夫
定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

TEL (0258) 92-4111
配当支払開始予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	20,351	0.4	31	△93.0	226	△63.9	△121	—
19年3月期	20,268	2.7	455	80.0	627	31.6	329	36.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△21	58	—	—	△0.6	0.7	0.2
19年3月期	55	81	—	—	2.2	2.4	2.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △8百万円 19年3月期 △13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	37,870	—	21,825	—	57.5	3,872	56
19年3月期	29,035	—	16,507	—	56.7	2,926	58

(参考) 自己資本 20年3月期 21,789百万円 19年3月期 16,467百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	871	△568	△241	699
19年3月期	1,041	△1,385	329	641

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	—	15 00	15 00	84	26.9	0.6
20年3月期	—	—	—	13 00	13 00	73	—	0.4
21年3月期(予想)	—	—	—	13 00	13 00	—	7.1	—

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	9,800	2.5	50	—	650	—	800	—	142	18
通期	21,500	5.6	450	—	1,050	363.6	1,030	—	183	06

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 5,995,000株 19年3月期 5,995,000株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 368,329株 19年3月期 368,203株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	18,982	0.5	33	△92.4	241	△62.1	△93	—
19年3月期	18,894	2.6	443	152.2	639	45.1	313	32.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△16	54	—	—
19年3月期	53	19	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	37,225		21,447		57.6	3,811	82	
19年3月期	28,386		16,100		56.7	2,861	40	

(参考) 自己資本 20年3月期 21,447百万円 19年3月期 16,100百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	9,200	2.8	50	—	650	568.0	800	—	142	18
通期	20,000	5.4	400	—	1,000	313.3	1,000	—	177	72

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準を保つ企業収益により雇用者所得の緩やかな回復が見られましたが、原油価格の高騰による石油製品の値上げや、バイオ燃料の需要増加に伴う食品原材料の調達難等を背景に、食料品を中心とする生活に直結した品物の物価の上昇が続いております。また、金融環境の大幅な悪化を受けた欧米経済の減速が日本の企業にも影響を及ぼすところとなり、引き続き先行きの不透明感を残しております。

食品業界におきましては、産地、消費期限をはじめとする偽装事件や薬物混入事件などが次々と発覚し、食の安全への危機感が一段と高まりました。また、食料品の値上げは直接家計を圧迫し、その影響は計り知れないものとなりました。

米菓業界では、ぬれ系市場の伸張に加えて、米菓やスナックの垣根を越えた新食感の米菓が登場し、消費者のニーズを捉えるところとなり、市場の規模は僅かながらも3年連続で増加するところとなりました。

このような環境の中で、当社グループは、新たな顧客層の発掘と育成による成長構造の構築と、I P Sの全社員参画による収益構造の強化に取組み、また食の安全への危機感に対するお客様の信頼に応えるための品質向上に努めてまいりました。

営業活動では、米菓需要を喚起し、見込み顧客を発掘・育成するため、20～30歳代の主婦層の囲い込みに経営資源を集中するとともに、配荷の拡大に取組みました。その販売施策としまして、①創業60周年キャンペーンサイトや新サイト「岩塚せんべい村のまいにち」の展開と②「お子様せんべい」「がんばれ！野菜家族」の購入者を対象としたおやつケースもれなくプレゼントを実施いたしました。

また、当社の人気商品として安定した売上げを確保している「岩塚の黒豆せんべい」に追随する商品として、「新潟ひとつまみ海老黒胡椒」がお客様からの高いご支持を頂戴し、前年比108%増の商品に成長いたしました。11月には、「新潟ひとつまみ海老マヨネーズ」を発売し、新潟ひとつまみ商品のラインナップの充実を図りました。

寡占化の進む市場においては、消費者のニーズは一層多様化し、消費者の新たな価値を望む声に応えるためのR & D・Mセンターの機能の強化を図りました。

利益面につきましては、大幅なラインの再編成及び、I P Sの取組みにより、原価低減に努めてまいりました。しかしながら、①前述の積極的な販売施策による販売促進費の増加、②原油価格の高騰に伴う燃料費や包装材料費の増加、③当初の見込みを超える主原料、副材料の価格高騰などが大きく影響し、売上原価、販売費及び一般管理費を押し上げました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は203億51百万円（前連結会計年度比0.4%増）、営業利益は31百万円（前連結会計年度比93.0%減）、経常利益は2億26百万円（前連結会計年度比63.9%減）、当期純損失は1億21百万円（前連結会計年度は3億29百万円の当期純利益）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済の先行き不透明感、原油価格の高騰、生活必需品の値上がりなどにより、個人消費の鈍化が懸念されます。食品業界におきましては、食の安全・安心に対する消費者の関心が一段と強まり、企業の社会的責任として現状に満足することのない品質保証体制が求められております。また、食育などにみられる健康志向への高まりもみせております。

このような環境の中、当社グループといたしましては、「お客様の信頼に応え、美味しさの感動を届けよう！」の経営方針のもと、安全、安心できる商品づくり、消費者ニーズを的確にとらえた商品開発に努め、他社との差別優位化を図ってまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高215億円、営業利益4億50百万円、経常利益10億50百万円、当期純利益10億30百万円を見込んでおります。

なお、経常利益につきましては、当社が株式を保有するWant Want China Holdings Ltd（以下WWCLという）からの株式配当金をおよそ6億円見込んでおり、当期純利益につきましては、経常利益の理由と、当社が株式を保有していたシンガポール法人のWant Want Holdings Ltd（以下WWHLという）グループが実施した組織再編の一環として、当社は、平成19年10月31日付で当社が保有するWWHL株式をケイマン諸島に設立されたWWCLに移転し、WWCLの株式を新たに取得いたしました。

この株式移転に伴う税法上の移転差異により、法人税、住民税及び事業税が生じたため、納税分につきましてはWWCL株式を一部売却する予定であり、その売却益を特別利益として計上する見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は37,870百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,835百万円の増加となりました。

流動資産は4,557百万円で前連結会計年度末と比較して68百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。固定資産は33,312百万円となり前連結会計年度末と比較して8,903百万円の増加となりました。これは主に、時価評価により投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は16,045百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,517百万円の増加となりました。

流動負債は7,062百万円で前連結会計年度末と比較して1,885百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金及び未払法人税等が増加したこと等によるものであります。固定負債は8,982百万円となり前連結会計年度末と比較して1,631百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価に伴い繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

純資産は21,825百万円で前連結会計年度末と比較して5,317百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高より57百万円増加し、6億99百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億71百万円（前年同期比1億69百万円減）となりました。これは主に、減価償却費及び売上債権の回収等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億68百万円（前年同期比8億16百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億41百万円（前年同期3億29百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済や配当金の支払い等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	66.2	66.1	59.1	56.7	57.5
時価ベースの自己資本比率（%）	36.0	45.5	43.3	36.9	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.1	5.1	3.0	3.8	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	167.8	43.7	78.1	45.5	20.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。

米菓業界における熾烈な企業間競争の中にあつて、常に新技術の開発と生産性の向上を目指し、競争力を一層高めるとともに、業績に裏付けられた成果の配分を基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり13円の普通配当とし、平成20年6月に開催予定の第55回定時株主総会に付議することといたします。

次期の配当につきましては、1株当たり普通配当13円（うち中間配当1円）を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、安定的な企業の成長を図るため、設備投資、研究開発、企業体質・財務体質の強化に充当し、継続的な事業の拡大と収益の向上を通じて株主の期待に応えるべく、努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、産地偽装問題、残留農薬問題及び遺伝子組み換え問題など食品に関する問題が発生しております。

当社グループでは、必要に応じ随時各種検査を実施するなど、品質管理には万全な体制をとっておりますが、今後におきまして、当社グループの品質問題のみならず、社会全般におよぼす品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

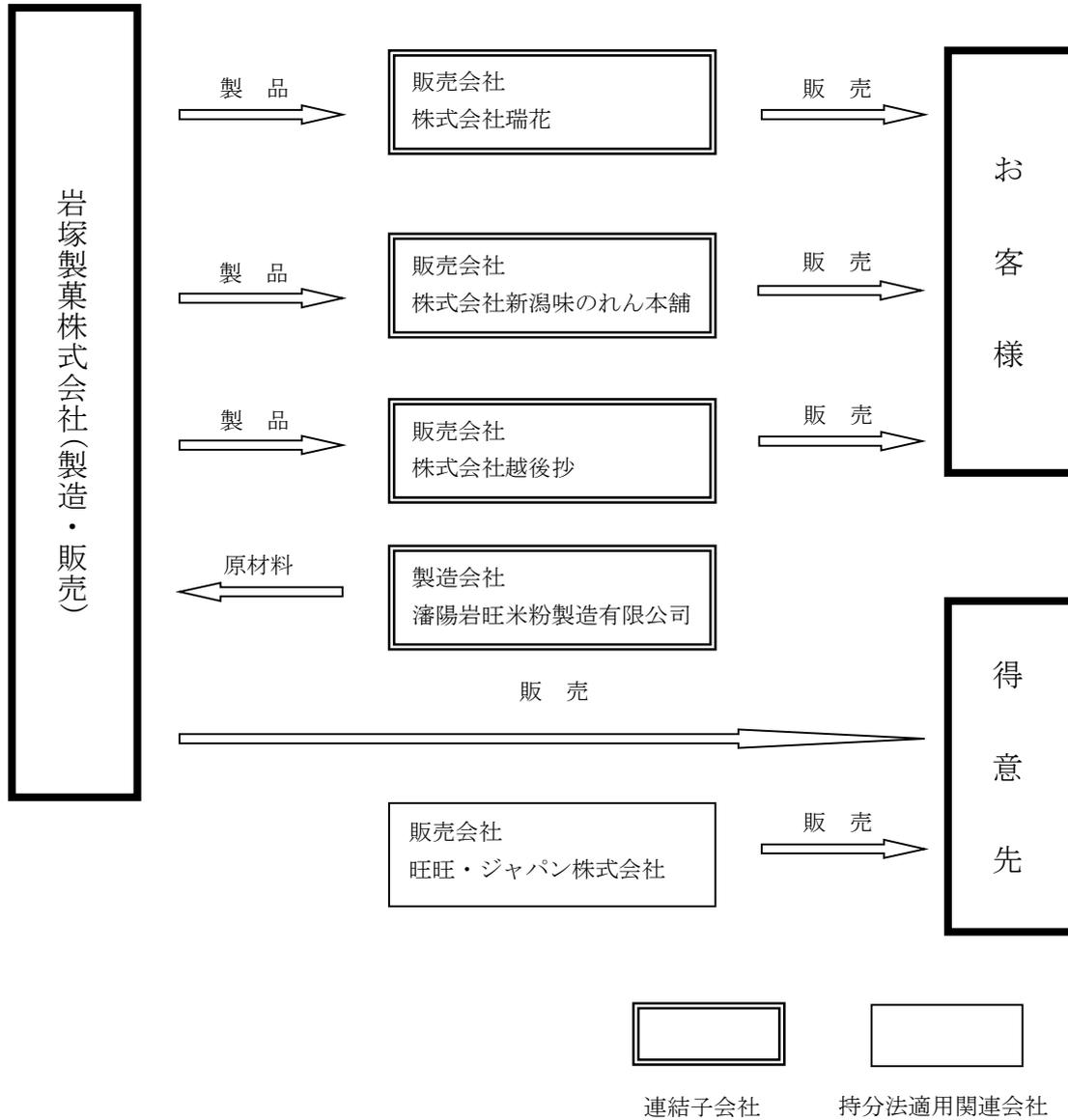
②売上債権について

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額については、貸倒引当金を計上しております。

しかし、顧客の財務状態の悪化などにより支払能力が低下した場合、追加での費用支出が起こる可能性があります。

2. 企業集団の状況

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念として、「我々は会社の事業を通じて、社会の人々に喜びと豊かさを提供し、その見返りとして、この事業に携わるものとその関係者の豊かな生活と社会的地位の向上を図り、併せて地域社会の経済的發展に貢献せんとするものである。」を掲げ、この理念に沿って、お客様に安全で安心できる価値ある商品とサービスを提供するとともに、米菓を通じて人々に心の豊かさを提供することを使命としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益を確保するとともに、CSR（企業の社会的責任）を向上させ、お客様の信頼に応え、美味しさの感動をお届けしつづける企業であることを使命と考えております。

経営指標につきましては、売上高営業利益率5%を目標と考えており、その実現のために、売上増加はもちろんのこと、収益性及び安定性にも配慮した成長を図りたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

米菓総合メーカーとして、お客様のニーズにお応えした商品開発を進め、更なる品質の向上と生産効率の改善に努めてまいります。

また、安定的な企業成長を目指し、当社グループ全体の経営体質の強化・改善に取組み、競争力及び収益力を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

成熟期を迎えた米菓業界は、上位数社による競争が年々激化しております。また、昨今のコンプライアンス（社会的要請に対する適応）をはじめとする製品の安全性ならびに品質管理体制に対する消費者の一層厳しい目は、米菓業界のみならず食品業界全体の環境を大きく変化させております。

このような中、当社グループではIP Sの全社員参画により経営の効率化、合理化を促進し、「お客様の信頼に応え、美味しさの感動を届けよう！」の経営方針のもと、市場シェアの拡大やCSR（企業の社会的責任）の向上に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

会社の支配に関する基本方針及び当社株式等に関する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の導入について

当社は、平成19年5月21日に開催された取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第127条柱書きに定義されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとしての当社株式等に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）（以下「本対応方針」といいます。）を決定いたしました。

本対応方針につきましては、当社監査役全員より、本対応方針の具体的運用が適正に行われることを条件として、本対応方針に賛成する旨の意見を述べております。

さらに、平成19年6月27日開催の当社第54回定時株主総会において、本対応方針の導入について株主の皆様のご意思を反映するために改めて普通議案としてお諮りし、ご承認を頂くとともに本対応方針の有効期間を平成22（2010）年3月期に関する定時株主総会の終結の時までの3年間といたしました。

なお、本日現在、当社株式への大規模買付に関する打診及び申し入れ等は一切ございません。

上記内容の詳細につきましては、開示資料を次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.iwatsukaseika.co.jp/prerelease.html>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
資産の部						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			646,193		704,001	
2. 受取手形及び売掛金	※3		3,209,721		3,027,296	
3. たな卸資産			359,601		357,925	
4. 前払費用			56,736		90,586	
5. 繰延税金資産			307,918		386,727	
6. その他			76,773		21,687	
7. 貸倒引当金			△30,933		△30,559	
流動資産合計			4,626,010	15.9	4,557,666	12.0
△68,343						
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※1	10,662,357		10,490,038		
減価償却累計額		5,374,545	5,287,812	5,419,985	5,070,052	
2. 機械装置及び運搬具	※1	7,464,899		7,003,208		
減価償却累計額		5,698,397	1,766,501	5,376,126	1,627,081	
3. 土地			870,834		870,834	
4. 建設仮勘定			6,688		3,587	
5. その他	※1	372,494		288,301		
減価償却累計額		299,386	73,108	224,605	63,695	
有形固定資産合計			8,004,944	27.6	7,635,251	20.2
△369,692						
(2) 無形固定資産			53,817	0.2	52,331	0.1
△1,486						
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			16,143,975		25,414,666	
2. 従業員に対する長期貸付金			10,282		7,401	
3. 長期前払費用			13,436		10,892	
4. 繰延税金資産			24,470		28,600	
5. その他			188,903		175,183	
6. 貸倒引当金			△30,664		△11,565	
投資その他の資産合計			16,350,404	56.3	25,625,177	67.7
9,274,773						
固定資産合計			24,409,166	84.1	33,312,761	88.0
8,903,594						
資産合計			29,035,177	100.0	37,870,427	100.0
8,835,250						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
負債の部						
I 流動負債						
1. 買掛金		574,522		610,228		
2. 短期借入金		2,300,000		2,700,000		
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金		552,000		552,000		
4. 未払費用		539,711		474,244		
5. 未払法人税等		203,250		1,683,873		
6. 未払消費税等		94,514		49,370		
7. 賞与引当金		425,017		407,472		
8. 役員賞与引当金		15,000		4,200		
9. その他		473,055		581,204		
流動負債合計		5,177,072	17.8	7,062,594	18.7	1,885,522
II 固定負債						
1. 長期借入金		1,120,000		568,000		
2. 退職給付引当金		887,947		869,184		
3. 役員退職慰労引当金		89,699		101,399		
4. 持分法適用に伴う負債		60,116		68,543		
5. 繰延税金負債		5,192,832		7,375,421		
固定負債合計		7,350,595	25.3	8,982,548	23.7	1,631,952
負債合計		12,527,668	43.1	16,045,142	42.4	3,517,474
純資産の部						
I 株主資本						
1. 資本金		1,634,750	5.6	1,634,750	4.3	—
2. 資本剰余金		1,859,250	6.4	1,859,250	4.9	—
3. 利益剰余金		5,235,395	18.0	5,029,559	13.3	△205,835
4. 自己株式		△615,649	△2.1	△615,893	△1.6	△244
株主資本合計		8,113,745	27.9	7,907,665	20.9	△206,080
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		8,334,677	28.7	13,859,748	36.6	5,525,071
2. 為替換算調整勘定		18,866	0.1	22,217	0.0	3,351
評価・換算差額等合計		8,353,543	28.8	13,881,966	36.6	5,528,422
III 少数株主持分						
少数株主持分		40,220	0.2	35,652	0.1	△4,567
純資産合計		16,507,509	56.9	21,825,285	57.6	5,317,775
負債純資産合計		29,035,177	100.0	37,870,427	100.0	8,835,250

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1、 5		20,268,260	100.0		20,351,497	100.0	83,236	
II 売上原価			13,201,318	65.1		13,377,475	65.7	176,156	
売上総利益			7,066,941	34.9		6,974,022	34.3	△92,919	
III 販売費及び一般管理費			6,611,568	32.6		6,942,311	34.1	330,742	
営業利益			455,372	2.3		31,710	0.2	△423,662	
IV 営業外収益									
1. 受取利息			1,069			1,741			
2. 受取配当金			159,012			174,769			
3. その他			77,117	237,198	1.1	77,777	254,288	1.2	17,089
V 営業外費用									
1. 支払利息			22,883			43,020			
2. 持分法による投資損失		13,453			8,426				
3. 為替差損		3,929			—				
4. その他		24,550	64,817	0.3	8,053	59,501	0.3	△5,315	
経常利益			627,754	3.1		226,498	1.1	△401,256	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 前期損益修正益		1,214			495			
2. 固定資産売却益	※2	247			1,394			
3. 投資有価証券売却益		7,215			—			
4. 貸倒引当金戻入益		—			2,275			
5. 償却債権取立益		119			112			
6. 国庫補助金受贈益		65,000			2,296			
7. 退職給付終了益		—	73,796	0.3	31,409	37,983	0.2	△35,813
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	66			2,253			
2. 固定資産除却損	※4	87,507			225,646			
3. 役員退職慰労金		384			—			
4. 投資有価証券評価損		9,126			13,844			
5. 貸倒損失		1,555			243			
6. ゴルフ会員権評価損		8,750			—			
7. 投資有価証券移転関連費用		—	107,390	0.5	130,378	372,367	1.8	264,976
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失			594,160	2.9	△107,885	△107,885	△0.5	△702,046
法人税、住民税及び事業税		289,370			1,670,245			
法人税等調整額		△20,773	268,596	1.3	△1,651,757	18,488	0.1	△250,108
少数株主損失			△3,444	△0.0		△4,939	△0.0	△1,494
当期純利益又は当期純損失			329,008	1.6		△121,433	△0.6	△450,442

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,634,750	1,859,250	4,975,504	△57,499	8,412,005
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△59,317		△59,317
役員賞与(注)			△9,800		△9,800
当期純利益			329,008		329,008
自己株式の取得				△558,150	△558,150
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	259,890	△558,150	△298,259
平成19年3月31日 残高(千円)	1,634,750	1,859,250	5,235,395	△615,649	8,113,745

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	5,269,694	1,870	5,271,565	41,776	13,725,346
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△59,317
役員賞与(注)					△9,800
当期純利益					329,008
自己株式の取得					△558,150
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,064,982	16,995	3,081,978	△1,556	3,080,422
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,064,982	16,995	3,081,978	△1,556	2,782,162
平成19年3月31日 残高(千円)	8,334,677	18,866	8,353,543	40,220	16,507,509

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	1,634,750	1,859,250	5,235,395	△615,649	8,113,745
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△84,401		△84,401
当期純損失			△121,433		△121,433
自己株式の取得				△244	△244
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△205,835	△244	△206,080
平成20年 3 月31日 残高 (千円)	1,634,750	1,859,250	5,029,559	△615,893	7,907,665

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	8,334,677	18,866	8,353,543	40,220	16,507,509
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△84,401
当期純損失					△121,433
自己株式の取得					△244
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	5,525,071	3,351	5,528,422	△4,567	5,523,855
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,525,071	3,351	5,528,422	△4,567	5,317,775
平成20年 3 月31日 残高 (千円)	13,859,748	22,217	13,881,966	35,652	21,825,285

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失		594,160	△107,885	
減価償却費		732,154	812,252	
貸倒引当金の増減額		30,827	△19,472	
賞与引当金の増減額		69,249	△17,545	
役員賞与引当金の増減額		15,000	△10,800	
退職給付引当金の減少額		△160,963	△18,763	
役員退職慰労引当金の増減額		△7,638	11,700	
投資有価証券評価損		9,126	13,844	
受取利息及び受取配当金		△160,081	△168,240	
支払利息		22,883	43,020	
持分法による投資損失		13,453	8,426	
売上債権の増減額		△313,730	163,956	
たな卸資産の減少額		4,412	2,981	
仕入債務の増加額		28,373	43,811	
未払消費税等の増減額		94,514	△45,143	
役員賞与の支払額		△9,800	△15,000	
その他		312,812	239,170	
小計		1,274,753	936,314	△338,439
利息及び配当金の受取額		160,080	168,239	
利息の支払額		△22,875	△42,996	
法人税等の支払額		△370,125	△189,622	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,041,833	871,934	△169,898

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,183,249	△568,058	
無形固定資産の取得による支出		△37,439	△2,975	
投資有価証券の取得による支出		△181,777	△8,055	
投資有価証券の売却による収入		16,250	—	
その他		1,000	10,400	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,385,216	△568,688	816,527
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		1,500,000	400,000	
長期借入金の返済による支出		△552,000	△552,000	
配当金の支払額		△59,267	△84,321	
自己株式の取得による支出		△558,150	△244	
その他		△1,556	△4,567	
財務活動によるキャッシュ・フロー		329,026	△241,132	△570,159
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△19,298	△4,304	14,993
V 現金及び現金同等物の増減額		△33,655	57,808	91,464
VI 現金及び現金同等物の期首残高		674,849	641,193	△33,655
VII 現金及び現金同等物の期末残高		641,193	699,001	57,808

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、株式会社瑞花、株式会社新潟味のれん本舗、株式会社越後抄、瀋陽岩旺米粉製造有限公司の4社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社 旺旺・ジャパン株式会社 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち瀋陽岩旺米粉製造有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 売買目的有価証券……………時価法（売却原価は主として移動平均法により算定） その他有価証券 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの……………主として移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 売買目的有価証券……………同左 その他有価証券 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの……………同左 (ロ) たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益は、それぞれ13,550千円減少し、税金等調整前当期純損失は、13,550千円増加しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(ロ) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成19年 4 月 1 日付で適格退職年金制度について、確定拠出年金制度に移行しております。 これにより、翌連結会計年度の損益に与える影響額は40百万円(特別利益)の見込みであります。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益は、それぞれ 38,675千円減少し、税金等調整前当期純損失は、38,675千円増加しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成19年 4 月 1 日付で適格退職年金制度について、確定拠出年金制度に移行しております。 これによる、当連結会計年度の損益に与える影響額は31百万円(特別利益)であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、16,467,289千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取交付金」（当連結会計年度は16,016千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																
<p>※1. 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">276,737</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,250</td> </tr> </table>	建物及び構築物	75,370千円	機械装置及び運搬具	276,737	工具、器具及び備品	1,142	計	353,250	<p>※1. 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">276,737</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,250</td> </tr> </table>	建物及び構築物	75,370千円	機械装置及び運搬具	276,737	工具、器具及び備品	1,142	計	353,250
建物及び構築物	75,370千円																
機械装置及び運搬具	276,737																
工具、器具及び備品	1,142																
計	353,250																
建物及び構築物	75,370千円																
機械装置及び運搬具	276,737																
工具、器具及び備品	1,142																
計	353,250																
<p>2. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旺旺・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,000千円</td> </tr> </table>	旺旺・ジャパン株式会社	130,000千円	計	130,000千円	<p>2. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旺旺・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">136,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,000千円</td> </tr> </table>	旺旺・ジャパン株式会社	136,000千円	計	136,000千円								
旺旺・ジャパン株式会社	130,000千円																
計	130,000千円																
旺旺・ジャパン株式会社	136,000千円																
計	136,000千円																
<p>※3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9,893千円</td> </tr> </table>	受取手形	9,893千円	<p>※3.</p>														
受取手形	9,893千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,815,824千円</td></tr> <tr><td>(2) 発送配達費</td><td style="text-align: right;">1,280,935</td></tr> <tr><td>(3) 給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,061,124</td></tr> <tr><td>(4) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">47,258</td></tr> <tr><td>(5) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">141,141</td></tr> <tr><td>(6) 役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,000</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">57,818</td></tr> <tr><td>(8) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,178</td></tr> <tr><td>(9) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,146</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">247千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">66千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">45,895千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,913</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">965</td></tr> <tr><td>建物等解体費用</td><td style="text-align: right;">37,732</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,507</td></tr> </table> <p>※5. 研究開発費は 240,829千円で、全額一般管理費に含まれております。</p>	(1) 販売促進費	1,815,824千円	(2) 発送配達費	1,280,935	(3) 給料及び手当	1,061,124	(4) 減価償却費	47,258	(5) 賞与引当金繰入額	141,141	(6) 役員賞与引当金繰入額	15,000	(7) 退職給付費用	57,818	(8) 役員退職慰労引当金繰入額	11,178	(9) 貸倒引当金繰入額	31,146	機械装置及び運搬具	247千円	計	247	機械装置及び運搬具	66千円	計	66	建物及び構築物	45,895千円	機械装置及び運搬具	2,913	工具、器具及び備品	965	建物等解体費用	37,732	計	87,507	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,065,471千円</td></tr> <tr><td>(2) 発送配達費</td><td style="text-align: right;">1,317,552</td></tr> <tr><td>(3) 給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,105,899</td></tr> <tr><td>(4) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">46,902</td></tr> <tr><td>(5) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">118,617</td></tr> <tr><td>(6) 役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,200</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">51,459</td></tr> <tr><td>(8) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,700</td></tr> <tr><td>(9) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,394千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,394</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,253千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,253</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">58,393千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">57,584</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,668</td></tr> <tr><td>建物等解体費用</td><td style="text-align: right;">104,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,646</td></tr> </table> <p>※5. 研究開発費は245,229千円で、全額一般管理費に含まれております。</p>	(1) 販売促進費	2,065,471千円	(2) 発送配達費	1,317,552	(3) 給料及び手当	1,105,899	(4) 減価償却費	46,902	(5) 賞与引当金繰入額	118,617	(6) 役員賞与引当金繰入額	4,200	(7) 退職給付費用	51,459	(8) 役員退職慰労引当金繰入額	11,700	(9) 貸倒引当金繰入額	469	機械装置及び運搬具	1,394千円	計	1,394	機械装置及び運搬具	2,253千円	計	2,253	建物及び構築物	58,393千円	機械装置及び運搬具	57,584	工具、器具及び備品	5,668	建物等解体費用	104,000	計	225,646
(1) 販売促進費	1,815,824千円																																																																								
(2) 発送配達費	1,280,935																																																																								
(3) 給料及び手当	1,061,124																																																																								
(4) 減価償却費	47,258																																																																								
(5) 賞与引当金繰入額	141,141																																																																								
(6) 役員賞与引当金繰入額	15,000																																																																								
(7) 退職給付費用	57,818																																																																								
(8) 役員退職慰労引当金繰入額	11,178																																																																								
(9) 貸倒引当金繰入額	31,146																																																																								
機械装置及び運搬具	247千円																																																																								
計	247																																																																								
機械装置及び運搬具	66千円																																																																								
計	66																																																																								
建物及び構築物	45,895千円																																																																								
機械装置及び運搬具	2,913																																																																								
工具、器具及び備品	965																																																																								
建物等解体費用	37,732																																																																								
計	87,507																																																																								
(1) 販売促進費	2,065,471千円																																																																								
(2) 発送配達費	1,317,552																																																																								
(3) 給料及び手当	1,105,899																																																																								
(4) 減価償却費	46,902																																																																								
(5) 賞与引当金繰入額	118,617																																																																								
(6) 役員賞与引当金繰入額	4,200																																																																								
(7) 退職給付費用	51,459																																																																								
(8) 役員退職慰労引当金繰入額	11,700																																																																								
(9) 貸倒引当金繰入額	469																																																																								
機械装置及び運搬具	1,394千円																																																																								
計	1,394																																																																								
機械装置及び運搬具	2,253千円																																																																								
計	2,253																																																																								
建物及び構築物	58,393千円																																																																								
機械装置及び運搬具	57,584																																																																								
工具、器具及び備品	5,668																																																																								
建物等解体費用	104,000																																																																								
計	225,646																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	5,995,000株	—	—	5,995,000株
合計	5,995,000株	—	—	5,995,000株
自己株式				
普通株式	63,203株	305,000株	—	368,203株
合計	63,203株	305,000株	—	368,203株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加305,000株は会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	59,317	10円00銭	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	84,401	利益剰余金	15円00銭	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月28日

(注) 19年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 5 円00銭

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	5,995,000株	—	—	5,995,000株
合計	5,995,000株	—	—	5,995,000株
自己株式				
普通株式	368,203株	126株	—	368,329株
合計	368,203株	126株	—	368,329株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加126株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	84,401	15円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 記念配当5円00銭

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,146	利益剰余金	13円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 646,193千円	現金及び預金勘定 704,001千円
預け入れる期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 5,000	預け入れる期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 5,000
現金及び現金同等物 641,193	現金及び現金同等物 699,001

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">147,789</td> <td style="text-align: right;">89,580</td> <td style="text-align: right;">58,208</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">184,531</td> <td style="text-align: right;">78,825</td> <td style="text-align: right;">105,705</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">332,320</td> <td style="text-align: right;">168,406</td> <td style="text-align: right;">163,914</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	147,789	89,580	58,208	工具、器具及び備品	184,531	78,825	105,705	合計	332,320	168,406	163,914	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">134,806</td> <td style="text-align: right;">84,516</td> <td style="text-align: right;">50,289</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">192,260</td> <td style="text-align: right;">86,612</td> <td style="text-align: right;">105,647</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">327,066</td> <td style="text-align: right;">171,129</td> <td style="text-align: right;">155,937</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	134,806	84,516	50,289	工具、器具及び備品	192,260	86,612	105,647	合計	327,066	171,129	155,937
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	147,789	89,580	58,208																														
工具、器具及び備品	184,531	78,825	105,705																														
合計	332,320	168,406	163,914																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	134,806	84,516	50,289																														
工具、器具及び備品	192,260	86,612	105,647																														
合計	327,066	171,129	155,937																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">56,695千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">107,219千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,914千円</td> </tr> </table>	1 年内	56,695千円	1 年超	107,219千円	合計	163,914千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">63,185千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">92,752千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,937千円</td> </tr> </table>	1 年内	63,185千円	1 年超	92,752千円	合計	155,937千円																				
1 年内	56,695千円																																
1 年超	107,219千円																																
合計	163,914千円																																
1 年内	63,185千円																																
1 年超	92,752千円																																
合計	155,937千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85,680千円</td> </tr> </table>	支払リース料	85,680千円	減価償却費相当額	85,680千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">89,209千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89,209千円</td> </tr> </table>	支払リース料	89,209千円	減価償却費相当額	89,209千円																								
支払リース料	85,680千円																																
減価償却費相当額	85,680千円																																
支払リース料	89,209千円																																
減価償却費相当額	89,209千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	同左																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	1,878,246	15,873,312	13,995,065	1,139,521	24,449,324	23,309,802
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,878,246	15,873,312	13,995,065	1,139,521	24,449,324	23,309,802
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	27,399	22,145	△5,253	440,379	395,786	△44,592
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	27,399	22,145	△5,253	440,379	395,786	△44,592
合計	1,905,645	15,895,457	13,989,812	1,579,901	24,845,111	23,265,210

(注) 当連結会計年度において、有価証券について13,844千円(その他有価証券で時価のある株式5,019千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
16,250	7,215	—	—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	248, 518	569, 555

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日) 及び当連結会計年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,752,752	△924,339
(2) 年金資産 (千円)	736,243	—
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△1,016,508	△924,339
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	128,560	55,154
(5) 退職給付引当金 (千円)	△887,947	△869,184

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用 (千円)	172,222	91,472
(1) 勤務費用 (千円)	115,914	59,217
(2) 利息費用 (千円)	43,496	21,854
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△10,857	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理 額 (千円)	23,669	10,400

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	2.06	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	12	12

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,306千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">85,406千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,927千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">170,790千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">355,985千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">35,542千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券減損処理</td> <td style="text-align: right;">33,839千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">84,832千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">798,629千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△5,659,072千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,659,072千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△4,860,442千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">307,918千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">24,470千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△5,192,832千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.69%</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.54%</td> </tr> <tr> <td> 持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">0.86%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△1.32%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.21%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	19,306千円	未払費用	85,406千円	未払事業税	12,927千円	賞与引当金	170,790千円	退職給付引当金	355,985千円	役員退職慰労引当金	35,542千円	投資有価証券減損処理	33,839千円	その他	84,832千円	繰延税金資産計	798,629千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△5,659,072千円	繰延税金負債計	△5,659,072千円	繰延税金負債の純額	△4,860,442千円	流動資産－繰延税金資産	307,918千円	固定資産－繰延税金資産	24,470千円	固定負債－繰延税金負債	△5,192,832千円	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.69%	住民税均等割等	1.54%	持分法による投資損失	0.86%	その他	△1.32%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.21%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,968千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">81,247千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">112,381千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">163,896千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">348,800千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">40,291千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券減損処理</td> <td style="text-align: right;">39,218千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券移転関連費用</td> <td style="text-align: right;">1,577,509千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74,073千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,450,386千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△9,410,480千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,410,480千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△6,960,093千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">386,727千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">28,600千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△7,375,421千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、税金等調整前当期純損益がマイナスのため該当事項はありません。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	12,968千円	未払費用	81,247千円	未払事業税	112,381千円	賞与引当金	163,896千円	退職給付引当金	348,800千円	役員退職慰労引当金	40,291千円	投資有価証券減損処理	39,218千円	投資有価証券移転関連費用	1,577,509千円	その他	74,073千円	繰延税金資産計	2,450,386千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△9,410,480千円	繰延税金負債計	△9,410,480千円	繰延税金負債の純額	△6,960,093千円	流動資産－繰延税金資産	386,727千円	固定資産－繰延税金資産	28,600千円	固定負債－繰延税金負債	△7,375,421千円
繰延税金資産																																																																																					
貸倒引当金	19,306千円																																																																																				
未払費用	85,406千円																																																																																				
未払事業税	12,927千円																																																																																				
賞与引当金	170,790千円																																																																																				
退職給付引当金	355,985千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	35,542千円																																																																																				
投資有価証券減損処理	33,839千円																																																																																				
その他	84,832千円																																																																																				
繰延税金資産計	798,629千円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△5,659,072千円																																																																																				
繰延税金負債計	△5,659,072千円																																																																																				
繰延税金負債の純額	△4,860,442千円																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	307,918千円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	24,470千円																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△5,192,832千円																																																																																				
法定実効税率	40.44%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.69%																																																																																				
住民税均等割等	1.54%																																																																																				
持分法による投資損失	0.86%																																																																																				
その他	△1.32%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.21%																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
貸倒引当金	12,968千円																																																																																				
未払費用	81,247千円																																																																																				
未払事業税	112,381千円																																																																																				
賞与引当金	163,896千円																																																																																				
退職給付引当金	348,800千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	40,291千円																																																																																				
投資有価証券減損処理	39,218千円																																																																																				
投資有価証券移転関連費用	1,577,509千円																																																																																				
その他	74,073千円																																																																																				
繰延税金資産計	2,450,386千円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△9,410,480千円																																																																																				
繰延税金負債計	△9,410,480千円																																																																																				
繰延税金負債の純額	△6,960,093千円																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	386,727千円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	28,600千円																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△7,375,421千円																																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

米菓事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,926円58銭	1株当たり純資産額	3,872円56銭
1株当たり当期純利益金額	55円81銭	1株当たり当期純損失金額	△21円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,507,509	21,825,285
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	40,220	35,652
(うち少数株主持分)	(40,220)	(35,652)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,467,289	21,789,632
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,626,797	5,626,671

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	329,008	△121,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	329,008	△121,433
期中平均株式数(株)	5,895,029	5,626,745

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		137,802		165,024		
2. 受取手形	※3	209,567		228,341		
3. 売掛金		2,886,939		2,684,691		
4. 製品		80,891		87,641		
5. 原材料		142,760		144,494		
6. 仕掛品		84,634		69,132		
7. 貯蔵品		14,706		15,426		
8. 前払費用		49,558		82,993		
9. 繰延税金資産		283,267		365,291		
10. その他		73,590		23,625		
11. 貸倒引当金		△27,789		△28,885		
流動資産合計		3,935,929	13.9	3,837,779	10.3	△98,150

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	9,451,340		9,230,963			
減価償却累計額		4,645,839	4,805,501	4,653,831	4,577,131		
2. 構築物	※1	771,919		818,722			
減価償却累計額		500,137	271,781	525,883	292,838		
3. 機械及び装置	※1	6,998,060		6,533,240			
減価償却累計額		5,435,451	1,562,609	5,079,217	1,454,022		
4. 車輛及び運搬具	※1	165,461		165,851			
減価償却累計額		144,272	21,189	149,135	16,716		
5. 工具、器具及び備品	※1	312,478		223,052			
減価償却累計額		251,854	60,623	173,642	49,410		
6. 土地			713,530		713,530		
7. 建設仮勘定			6,688		3,587		
有形固定資産合計			7,441,924	26.2	7,107,237	19.1	△334,687
(2) 無形固定資産							
1. 商標権			1,900		1,600		
2. ソフトウェア			1,922		4,156		
3. 電気ガス供給施設利用権			35,231		32,826		
4. その他			10,571		10,511		
無形固定資産合計			49,625	0.2	49,094	0.1	△530
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			16,143,975		25,414,666		
2. 関係会社株式			674,878		674,878		
3. 出資金			38,481		38,481		
4. 従業員に対する長期貸付金			10,282		7,401		
5. 更生債権等			25,539		6,610		
6. 長期前払費用			4,448		3,524		
7. 保証金			50,610		50,558		
8. その他			40,860		46,685		
9. 貸倒引当金			△30,339		△11,510		
投資その他の資産合計			16,958,736	59.7	26,231,296	70.5	9,272,559
固定資産合計			24,450,287	86.1	33,387,628	89.7	8,937,341
資産合計			28,386,216	100.0	37,225,407	100.0	8,839,190

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		566,706		591,640		
2. 短期借入金		2,300,000		2,700,000		
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金		552,000		552,000		
4. 未払金		371,323		509,022		
5. 未払費用		525,583		461,892		
6. 未払法人税等		186,532		1,666,863		
7. 未払消費税等		89,909		41,357		
8. 預り金		64,302		42,302		
9. 前受収益		1,706		1,467		
10. 賞与引当金		395,505		374,992		
11. 役員賞与引当金		11,000		—		
12. その他		293		392		
流動負債合計		5,064,862	17.9	6,941,930	18.7	1,877,068
II 固定負債						
1. 長期借入金		1,120,000		568,000		
2. 退職給付引当金		836,102		812,664		
3. 役員退職慰労引当金		71,919		79,519		
4. 繰延税金負債		5,192,832		7,375,421		
固定負債合計		7,220,853	25.4	8,835,604	23.7	1,614,751
負債合計		12,285,716	43.3	15,777,535	42.4	3,491,819

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1,634,750	5.8	1,634,750	4.4	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,859,250			1,859,250		
資本剰余金合計			1,859,250	6.5	1,859,250	5.0	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		101,437			101,437		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		4,435,000			4,685,000		
繰越利益剰余金		351,035			△76,421		
利益剰余金合計			4,887,472	17.2	4,710,016	12.7	△177,456
4. 自己株式			△615,649	△2.2	△615,893	△1.7	△244
株主資本合計			7,765,823	27.3	7,588,123	20.4	△177,700
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			8,334,677	29.4	13,859,748	37.2	
評価・換算差額等合計			8,334,677	29.4	13,859,748	37.2	5,525,071
純資産合計			16,100,500	56.7	21,447,871	57.6	5,347,371
負債純資産合計			28,386,216	100.0	37,225,407	100.0	8,839,190

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			18,894,902	100.0		18,982,383	100.0	87,480
II 売上原価								
1. 製品期首たな卸高		51,303			80,891			
2. 当期商品仕入高		46,315			49,890			
3. 当期製品製造原価		12,939,850			13,102,263			
合計		13,037,468			13,233,045			
4. 他勘定振替高	※1	80,279			76,959			
5. 製品期末たな卸高		80,891	12,876,298	68.1	87,641	13,068,444	68.8	192,146
売上総利益			6,018,604	31.9		5,913,939	31.2	△104,665
III 販売費及び一般管理費	※2							
1. 販売費		4,690,643			4,937,698			
2. 一般管理費	※6	884,892	5,575,536	29.5	942,361	5,880,060	31.0	304,524
営業利益			443,068	2.4		33,878	0.2	△409,189
IV 営業外収益								
1. 受取利息		364			628			
2. 受取配当金		159,012			174,769			
3. その他の営業外収益		83,672	243,049	1.3	84,461	259,859	1.4	16,810
V 営業外費用								
1. 支払利息		23,390			43,968			
2. 貸倒引当金繰入額		1,960			100			
3. その他の営業外費用		21,597	46,948	0.3	7,701	51,770	0.3	4,822
経常利益			639,169	3.4		241,968	1.3	△397,201

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 前期損益修正益		1,214			495			
2. 固定資産売却益	※3	247			1,394			
3. 投資有価証券売却益		7,215			—			
4. 貸倒引当金戻入益		—			2,054			
5. 国庫補助金受贈益		65,000			2,296			
6. 退職給付終了益		—	73,677	0.4	28,212	34,453	0.2	△39,224
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	66			2,253			
2. 固定資産除却損	※5	87,419			225,188			
3. 役員退職慰労金		384			—			
4. 投資有価証券評価損		9,126			13,844			
5. 関係会社株式評価損		39,999			—			
6. ゴルフ会員券評価損		8,750			—			
7. 投資有価証券移転関連費用		—	145,747	0.8	130,378	371,664	2.0	225,917
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失			567,100	3.0		△95,243	△0.5	△662,343
法人税、住民税及び事 業税		266,508			1,648,654			
法人税等調整額		△12,959	253,549	1.3	△1,650,843	△2,189	△0.0	△255,738
当期純利益又は当期純 損失			313,550	1.7		△93,054	△0.5	△406,605

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 原材料費	※1	6,419,944	49.7	6,660,617	50.9	240,673
II 労務費		3,828,606	29.6	3,777,705	28.9	△50,900
III 経費		2,671,443	20.7	2,648,438	20.2	△23,005
当期総製造費用		12,919,994	100.0	13,086,761	100.0	166,767
期首仕掛品たな卸高		104,490		84,634		△19,856
合計		13,024,484		13,171,396		146,911
期末仕掛品たな卸高		84,634		69,132		△15,502
当期製品製造原価		12,939,850		13,102,263		162,413

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(注) ※1. 経費の内訳	(注) ※1. 経費の内訳
減価償却費 629,316千円	減価償却費 710,241千円
燃料費 508,417	燃料費 380,671
電力費 257,666	電力費 260,407
消耗器具備品費 319,368	消耗器具備品費 328,157
修繕費 81,757	修繕費 88,255
その他の経費 874,918	その他の経費 880,705
計 2,671,443	計 2,648,438
2. 当社の原価計算は標準原価に基づく総合原価計算を採用し、原価差額は期末に売上原価、たな卸資産及び販売費(見本品費)に配賦しております。	2. 同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,634,750	1,859,250	1,859,250	101,437	4,235,000	303,602	4,640,040	△57,499	8,076,540
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て(注)					200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当(注)						△59,317	△59,317		△59,317
役員賞与(注)						△6,800	△6,800		△6,800
当期純利益						313,550	313,550		313,550
自己株式の取得								△558,150	△558,150
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	200,000	47,432	247,432	△558,150	△310,717
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,634,750	1,859,250	1,859,250	101,437	4,435,000	351,035	4,887,472	△615,649	7,765,823

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,269,694	5,269,694	13,346,235
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△59,317
役員賞与(注)			△6,800
当期純利益			313,550
自己株式の取得			△558,150
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	3,064,982	3,064,982	3,064,982
事業年度の変動額合計 (千円)	3,064,982	3,064,982	2,754,265
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,334,677	8,334,677	16,100,500

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,634,750	1,859,250	1,859,250	101,437	4,435,000	351,035	4,887,472	△615,649	7,765,823	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て					250,000	△250,000	—		—	
剰余金の配当						△84,401	△84,401		△84,401	
当期純損失						△93,054	△93,054		△93,054	
自己株式の取得								△244	△244	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	250,000	△427,456	△177,456	△244	△177,700	
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,634,750	1,859,250	1,859,250	101,437	4,685,000	△76,421	4,710,016	△615,893	7,588,123	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,334,677	8,334,677	16,100,500
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△84,401
当期純損失			△93,054
自己株式の取得			△244
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	5,525,071	5,525,071	5,525,071
事業年度の変動額合計 (千円)	5,525,071	5,525,071	5,347,371
平成20年3月31日 残高 (千円)	13,859,748	13,859,748	21,447,871

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品のうち燃料……総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 貯蔵品のうち燃料以外のもの……最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品のうち燃料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品のうち燃料以外のもの 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益は、それぞれ 13,145千円減少し、税引前当期純損失は、13,145千円増加しております。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益は、それぞれ 38,252千円減少し、税引前当期純損失は、38,252千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して翌期に支給する賞与のうち当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成19年 4 月 1 日付で適格退職年金制度について、確定拠出年金制度に移行しております。 これにより、翌事業年度の損益に与える影響額は36百万円(特別利益)の見込みであります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年 4 月 1 日付で適格退職年金制度について、確定拠出年金制度に移行しております。 これによる、当事業年度の損益に与える影響額は28百万円(特別利益)であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、16, 100, 500 千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取交付金」(当事業年度は15, 510千円) は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示することにしました。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
<p>※1. 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">69,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,357</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">267,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,734</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,250</td> </tr> </table>	建物	69,013千円	構築物	6,357	機械及び装置	267,002	車輛及び運搬具	9,734	工具、器具及び備品	1,142	計	353,250	<p>※1. 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">69,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,357</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">267,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,734</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,250</td> </tr> </table>	建物	69,013千円	構築物	6,357	機械及び装置	267,002	車輛及び運搬具	9,734	工具、器具及び備品	1,142	計	353,250
建物	69,013千円																								
構築物	6,357																								
機械及び装置	267,002																								
車輛及び運搬具	9,734																								
工具、器具及び備品	1,142																								
計	353,250																								
建物	69,013千円																								
構築物	6,357																								
機械及び装置	267,002																								
車輛及び運搬具	9,734																								
工具、器具及び備品	1,142																								
計	353,250																								
<p>2. 保証債務</p> <p>次の関連会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旺旺・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">社</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,000千円</td> </tr> </table>	旺旺・ジャパン株式会社	130,000千円	社		計	130,000千円	<p>2. 保証債務</p> <p>次の関連会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旺旺・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">136,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">社</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,000千円</td> </tr> </table>	旺旺・ジャパン株式会社	136,000千円	社		計	136,000千円												
旺旺・ジャパン株式会社	130,000千円																								
社																									
計	130,000千円																								
旺旺・ジャパン株式会社	136,000千円																								
社																									
計	136,000千円																								
<p>※3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9,893千円</td> </tr> </table>	受取手形	9,893千円	<p>※3.</p>																						
受取手形	9,893千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 他勘定振替高 見本等の自家消費による払出高 であります。	※1. 他勘定振替高 見本等の自家消費による払出高 であります。
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。 (1) 販売費 販売促進費 1,798,766千円 発送配達費 1,231,042 給料及び手当 662,299 賞与引当金繰入額 85,858 退職給付費用 36,132 減価償却費 5,218 (2) 一般管理費 賞与引当金繰入額 25,771千円 役員賞与引当金繰入額 11,000 退職給付費用 10,492 減価償却費 23,405 役員退職慰労引当金繰入 額 7,408	※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。 (1) 販売費 販売促進費 2,042,069千円 発送配達費 1,266,402 給料及び手当 690,900 賞与引当金繰入額 68,886 退職給付費用 31,159 減価償却費 7,493 (2) 一般管理費 賞与引当金繰入額 20,860千円 退職給付費用 9,330 減価償却費 20,765 役員退職慰労引当金繰入 額 7,600
※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 247千円 計 247	※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,358千円 車輛及び運搬具 35 計 1,394
※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車輛及び運搬具 66千円 計 66	※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 2,253千円 計 2,253
※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 41,055千円 構築物 4,830 機械及び装置 2,855 工具、器具及び備品 947 建物等解体費用 37,732 計 87,419	※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 50,841千円 構築物 7,481 機械及び装置 57,584 工具、器具及び備品 5,280 建物等解体費用 104,000 計 225,188
※6. 研究開発費は、240,829千円で全額一般管理費に含 まれております。	※6. 研究開発費は、245,229千円で全額一般管理費に含 まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式（注）	63,203株	305,000株	—	368,203株
合計	63,203株	305,000株	—	368,203株

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加305,000株は会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式（注）	368,203株	126株	—	368,329株
合計	368,203株	126株	—	368,329株

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加126株は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛及び運搬具	143,455	86,904	56,550	車輛及び運搬具	130,123	82,049	48,074
工具、器具及び備品	128,801	56,875	71,925	工具、器具及び備品	133,955	66,373	67,582
合計	272,256	143,780	128,476	合計	264,079	148,422	115,657
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			46,670千円	1年内			50,642千円
1年超			81,805千円	1年超			65,014千円
合計			128,476千円	合計			115,657千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			75,314千円	支払リース料			76,856千円
減価償却費相当額			75,314千円	減価償却費相当額			76,856千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,607千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払費用</td><td style="text-align: right;">85,406千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,645千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">159,942千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">338,119千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,084千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券減損処理</td><td style="text-align: right;">33,839千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">72,863千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">749,508千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,659,072千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,659,072千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△4,909,564千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	18,607千円	未払費用	85,406千円	未払事業税	11,645千円	賞与引当金	159,942千円	退職給付引当金	338,119千円	役員退職慰労引当金	29,084千円	投資有価証券減損処理	33,839千円	その他	72,863千円	繰延税金資産計	749,508千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△5,659,072千円	繰延税金負債計	△5,659,072千円	繰延税金負債の純額	△4,909,564千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,643千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払費用</td><td style="text-align: right;">81,247千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">111,035千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">151,647千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">328,641千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,157千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券減損処理</td><td style="text-align: right;">39,218千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券移転関連費用</td><td style="text-align: right;">1,577,509千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">66,251千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,400,351千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,410,480千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,410,480千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△7,010,129千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	12,643千円	未払費用	81,247千円	未払事業税	111,035千円	賞与引当金	151,647千円	退職給付引当金	328,641千円	役員退職慰労引当金	32,157千円	投資有価証券減損処理	39,218千円	投資有価証券移転関連費用	1,577,509千円	その他	66,251千円	繰延税金資産計	2,400,351千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△9,410,480千円	繰延税金負債計	△9,410,480千円	繰延税金負債の純額	△7,010,129千円
貸倒引当金	18,607千円																																																						
未払費用	85,406千円																																																						
未払事業税	11,645千円																																																						
賞与引当金	159,942千円																																																						
退職給付引当金	338,119千円																																																						
役員退職慰労引当金	29,084千円																																																						
投資有価証券減損処理	33,839千円																																																						
その他	72,863千円																																																						
繰延税金資産計	749,508千円																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	△5,659,072千円																																																						
繰延税金負債計	△5,659,072千円																																																						
繰延税金負債の純額	△4,909,564千円																																																						
貸倒引当金	12,643千円																																																						
未払費用	81,247千円																																																						
未払事業税	111,035千円																																																						
賞与引当金	151,647千円																																																						
退職給付引当金	328,641千円																																																						
役員退職慰労引当金	32,157千円																																																						
投資有価証券減損処理	39,218千円																																																						
投資有価証券移転関連費用	1,577,509千円																																																						
その他	66,251千円																																																						
繰延税金資産計	2,400,351千円																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	△9,410,480千円																																																						
繰延税金負債計	△9,410,480千円																																																						
繰延税金負債の純額	△7,010,129千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.11%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.64%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">△1.48%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.71%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.44%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.11%	住民税均等割等	1.64%	その他	△1.48%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.71%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、税引前当期純損益がマイナスのため該当事項はありません。</p>																																												
法定実効税率(調整)	40.44%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.11%																																																						
住民税均等割等	1.64%																																																						
その他	△1.48%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.71%																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,861円40銭	1株当たり純資産額	3,811円82銭
1株当たり当期純利益金額	53円19銭	1株当たり当期純損失金額	△16円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,100,500	21,447,871
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,100,500	21,447,871
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,626,797	5,626,671

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	313,550	△93,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	313,550	△93,054
期中平均株式数(株)	5,895,029	5,626,745

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 関 春夫 (会社法第2条16号に規定する社外監査役)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 布川 輝夫 (会社法第2条16号に規定する社外監査役)

③ 就任予定日

平成20年6月26日